

令和 3 年 度

決算書説明資料

(一般会計・特別会計)

長野県会計局

目 次

一般会計

1 決算の概況	1
2 歳入	2
3 歳出	6
4 過去10年の推移	11

特別会計

1 決算の概況	12
2 歳入	13
3 歳出	14
4 会計別の増減	14

財産

1 土地	16
2 建物	16
3 有価証券	16
4 出資による権利	16
5 債権	16
6 基金	17

※ 表、グラフの数値は端数処理を行っているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

一般会計

1 決算の概況

歳入総額 1兆2,330億2,635万円余（前年度比 +1,309億1,071万円余、11.9%増）
 歳出総額 1兆2,113億7,703万円余（前年度比 +1,250億906万円余、11.5%増）
 実質収支額 歳入歳出差引額は216億4,932万円余となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支の合計額は47億3,173万円余で、前年度比△9,116万円余、1.9%の減少となりました。

（単位：千円、%）

区 分		令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減 A-B	前年度比 A/B
予 算 現 額		1,420,854,527	1,281,796,589	139,057,938	110.8
歳 入 総 額		1,233,026,357	1,102,115,639	130,910,717	111.9
歳 出 総 額		1,211,377,031	1,086,367,968	125,009,062	111.5
歳入歳出差引額 （形式収支額）(7)		21,649,325	15,747,671	5,901,654	137.5
翌 越 年 す べ き 繰 財 源	繰越明許費繰越額	16,364,504	10,627,824	5,736,680	154.0
	事故繰越し繰越額	553,084	296,948	256,136	186.3
	計 (イ)	16,917,589	10,924,772	5,992,816	154.9
実 質 収 支 額 (7)-(イ)		4,731,736	4,822,898	△ 91,161	98.1
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		2,366,000	2,412,000	△ 46,000	98.1

2 歳入

(1) 歳入決算の状況

収入済額は、1兆2,330億2,635万円余で、前年度と比べて1,309億1,071万円余（11.9%）の増加となりました。収入割合は、予算現額に対して86.8%となり、前年度と比べて0.8ポイントの増加となりました。また、調定額に対して99.8%となり、前年度と比べて0.3ポイントの増加となりました。

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減 A-B	前年度比 A/B
予 算 現 額		1,420,854,527	1,281,796,589	139,057,938	110.8
調 定 額		1,236,076,019	1,107,151,080	128,924,938	111.6
収 入 済 額		1,233,026,357	1,102,115,639	130,910,717	111.9
不 納 欠 損 額		171,696	217,048	△ 45,352	79.1
収 入 未 済 額		2,877,965	4,818,392	△ 1,940,426	59.7
予算現額と収入済額との差額		△ 187,828,170	△ 179,680,949	△ 8,147,221	-
収入 割合	対 予 算 現 額	86.8	86.0	0.8	-
	対 調 定 額	99.8	99.5	0.3	-

(2) 款別内訳

(単位：千円)

款	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 A-B-C
1 県 税	243,841,108	245,890,724	244,153,345	138,391	1,598,987
2 地 方 消 費 税 清 算 金	104,034,000	104,034,268	104,034,268	0	0
3 地 方 譲 与 税	37,191,685	37,191,684	37,191,684	0	0
4 地 方 特 例 交 付 金	1,384,781	1,384,781	1,384,781	0	0
5 地 方 交 付 税	234,183,304	234,183,304	234,183,304	0	0
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	627,176	627,176	627,176	0	0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,761,711	2,793,106	2,776,655	0	16,451
8 使 用 料 及 び 手 数 料	15,799,442	15,640,005	15,604,772	0	35,232
9 国 庫 支 出 金	387,338,890	248,114,867	248,114,867	0	0
10 財 産 収 入	1,587,758	1,558,271	1,558,271	0	0
11 寄 付 金	1,953,580	1,907,094	1,907,094	0	0
12 繰 入 金	8,203,136	5,918,426	5,918,426	0	0
13 繰 越 金	13,335,670	13,335,671	13,335,671	0	0
14 諸 収 入	175,604,618	176,592,971	175,332,373	33,304	1,227,294
15 県 債	193,007,667	146,903,666	146,903,666	0	0
歳 入 合 計	1,420,854,527	1,236,076,019	1,233,026,357	171,696	2,877,965

(3) 款別の増減

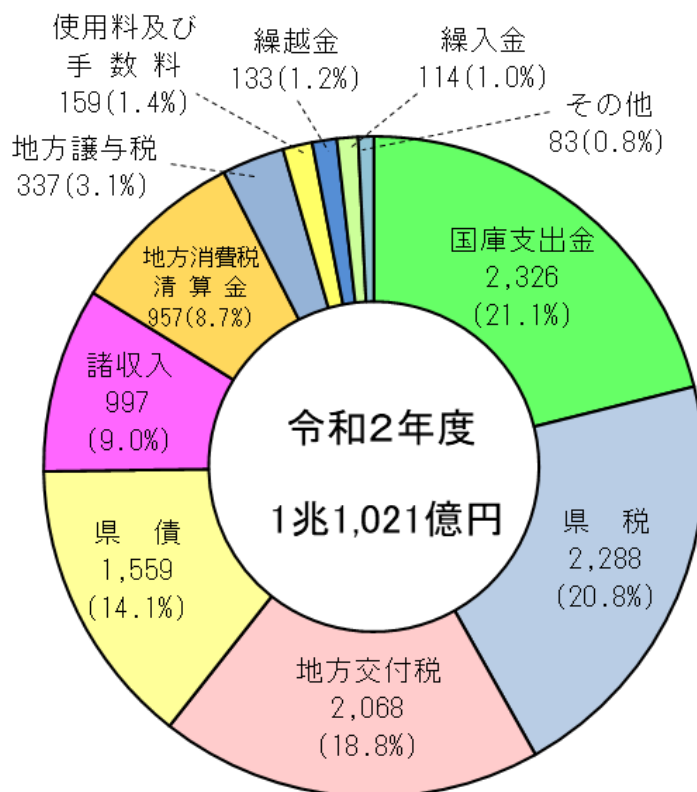
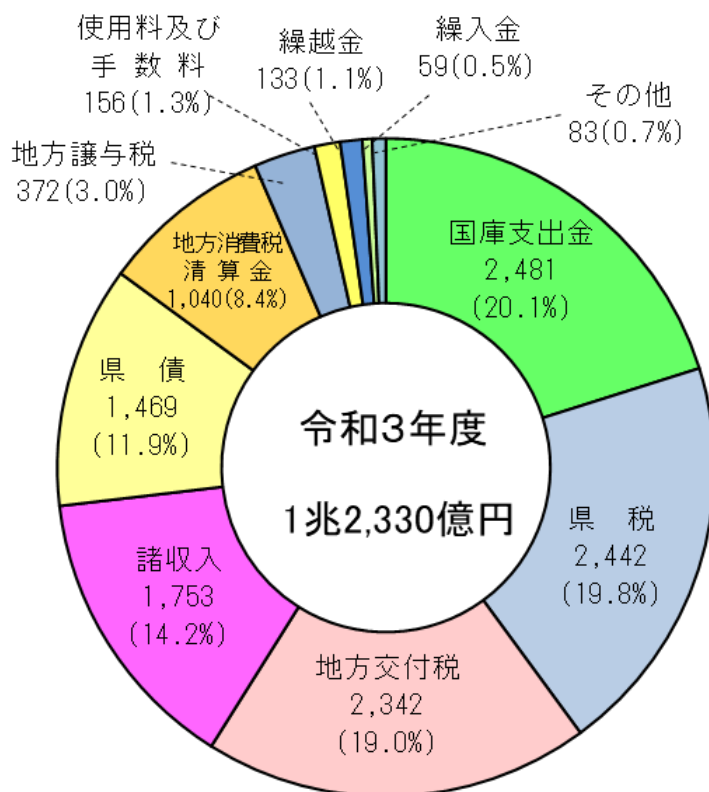
前年度と比べて、増額の主なものは、諸収入（+756.0億円）、地方交付税（+273.9億円）、減額の主なものは、県債（△90.4億円）、繰入金（△54.9億円）となりました。

(単位：億円)

款	収入済額			増減額の主な内訳
	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減 A-B	
1 県 税	2,441.5	2,287.8	153.7 (+6.7%)	法人事業税+122.7、地方消費税譲渡割+20.6
2 地方消費税 清算金	1,040.3	956.8	83.5 (+8.7%)	
3 地方譲与税	371.9	337.5	34.5 (+10.2%)	特別法人事業譲与税+33.1
4 地方特例 交付金	13.8	15.0	△1.1 (△7.4%)	
5 地方交付税	2,341.8	2,068.0	273.9 (+13.2%)	普通交付税+297.1、特別交付税△23.2
6 交通安全対策 特別交付金	6.3	6.7	△0.4 (△5.9%)	
7 分担金及び 負担金	27.8	33.0	△5.2 (△15.7%)	土木費負担金△3.3
8 使用料及び 手数料	156.0	158.7	△2.6 (△1.7%)	教育使用料△1.9
9 国庫支出金	2,481.1	2,325.5	155.6 (+6.7%)	国庫補助金+161.9、国庫負担金△19.6
10 財産収入	15.6	17.8	△2.3 (△12.7%)	
11 寄付金	19.1	11.0	8.1 (+73.4%)	民生費寄付金+5.4、総務費寄付金+2.3
12 繰入金	59.2	114.1	△54.9 (△48.1%)	財政調整基金繰入金△50.7、 災害救助基金繰入金△9.8
13 繰越金	133.4	132.6	0.7 (+0.6%)	
14 諸収入	1,753.3	997.4	756.0 (+75.8%)	貸付金返還金+731.7、雑入+19.4
15 県 債	1,469.0	1,559.5	△90.4 (△5.8%)	臨時財政対策債+90.2、土木債+59.5、 総務債△129.4、減収補填債△88.8
歳入合計	12,330.3	11,021.2	1,309.1 (+11.9%)	

(4) 款別構成比

款別構成比は、国庫支出金 20.1%(前年度比△1.0ポイント)、県税 19.8%(前年度比△1.0ポイント)、地方交付税 19.0%(前年度比+0.2ポイント)、諸収入 14.2%(前年度比+5.2ポイント)の順となりました。



(5) 不納欠損額

県税が1億3,839万円余、諸収入が3,330万円余で、合計では1億7,169万円余となり、前年度と比べて4,535万円余、20.9%の減少となりました。

(単位：千円、%)

款	項目等	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減 A-B	前年度比 A/B
県	県民税	119,996	165,424	△ 45,428	72.5
	個人	117,817	159,722	△ 41,905	73.8
	法人	2,179	5,702	△ 3,522	38.2
	事業税	4,193	27,029	△ 22,836	15.5
	個人	2,338	7,282	△ 4,944	32.1
	法人	1,855	19,747	△ 17,891	9.4
	不動産取得税	4,838	974	3,863	496.6
	自動車税	635	124	510	510.0
	旧法による税	8,727	10,703	△ 1,976	81.5
	自動車税	8,727	10,703	△ 1,976	81.5
	小計	138,391	204,257	△ 65,865	67.8
諸収入	雑入	33,304	12,790	20,513	260.4
	税外収入滞納繰越金	33,304	12,790	20,513	260.4
	小計	33,304	12,790	20,513	260.4
	合計	171,696	217,048	△ 45,352	79.1

(6) 収入未済額

県税が15億9,898万円余で、前年度と比べて19億4,117万円余、54.8%減少しました。

諸収入は12億2,729万円余で、前年度と比べて443万円余、0.4%増加しました。

合計は28億7,796万円余となり、前年度と比べて19億4,042万円余、40.3%の減少となりました。

(単位：千円、%)

款	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減 A-B	前年度比 A/B
1 県税	1,598,987	3,540,162	△ 1,941,175	45.2
7 分担金及び負担金	16,451	17,261	△ 809	95.3
8 使用料及び手数料	35,232	38,110	△ 2,878	92.4
14 諸収入	1,227,294	1,222,857	4,436	100.4
合計	2,877,965	4,818,392	△ 1,940,426	59.7

3 歳出

(1) 歳出決算の状況

支出済額は、1兆2,113億7,703万円余で、前年度と比べて1,250億906万円余（11.5%）の増加となりました。

予算現額に対する支出割合は85.3%で、前年度と比べて0.5ポイントの増加となりました。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減 A-B	前年度比 A/B
予 算 現 額	1,420,854,527	1,281,796,589	139,057,938	110.8
支 出 済 額	1,211,377,031	1,086,367,968	125,009,062	111.5
翌 年 度 繰 越 額	174,085,017	163,766,109	10,318,907	106.3
不 用 額	35,392,479	31,662,510	3,729,968	111.8
予算現額と支出済額との差額	209,477,496	195,428,620	14,048,875	-
予算現額に対する支出割合	85.3	84.8	0.5	-

(2) 款別内訳

(単位：千円)

款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
1 議 会 費	1,409,140	1,381,302	0	27,837
2 総 務 費	58,178,552	54,902,342	2,042,085	1,234,124
3 民 生 費	133,946,866	130,437,339	725,060	2,784,466
4 衛 生 費	83,835,725	66,061,976	59,102	17,714,646
5 労 働 費	2,518,155	2,191,625	0	326,529
6 環 境 費	5,990,891	5,013,895	766,293	210,702
7 農 林 水 産 業 費	70,199,063	47,237,207	21,917,015	1,044,841
8 商 工 費	266,962,827	207,638,850	52,494,673	6,829,303
9 土 木 費	252,448,485	176,676,619	74,159,337	1,612,528
10 警 察 費	45,414,378	45,049,767	53,913	310,697
11 教 育 費	201,104,707	196,188,078	3,473,554	1,443,074
12 災 害 復 旧 費	50,869,929	30,720,056	18,393,984	1,755,888
13 公 債 費	139,012,132	138,995,463	0	16,668
14 諸 支 出 金	108,883,139	108,882,504	0	634
15 予 備 費	80,535	0	0	80,535
歳 出 合 計	1,420,854,527	1,211,377,031	174,085,017	35,392,479

(3) 款別の増減

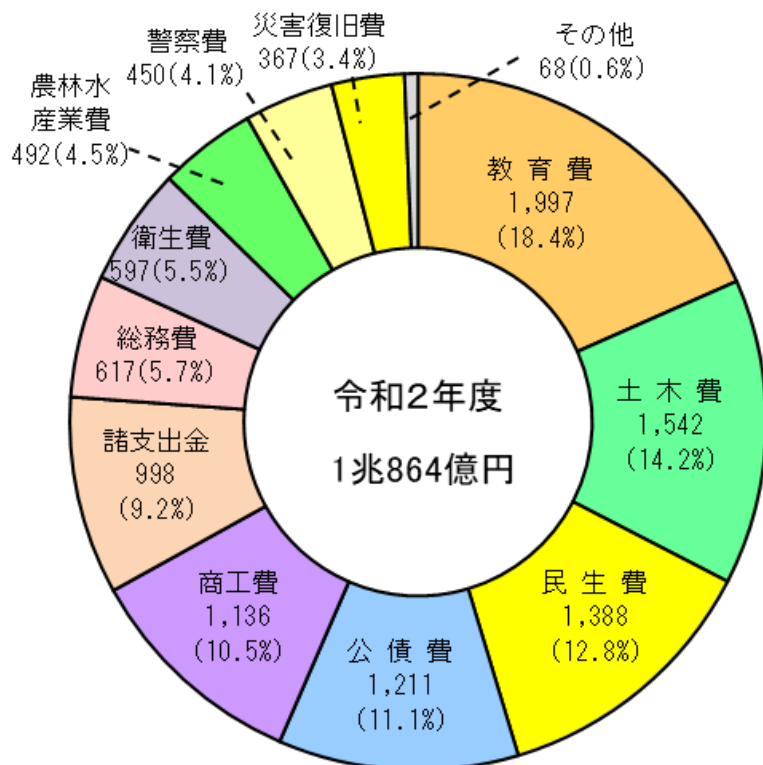
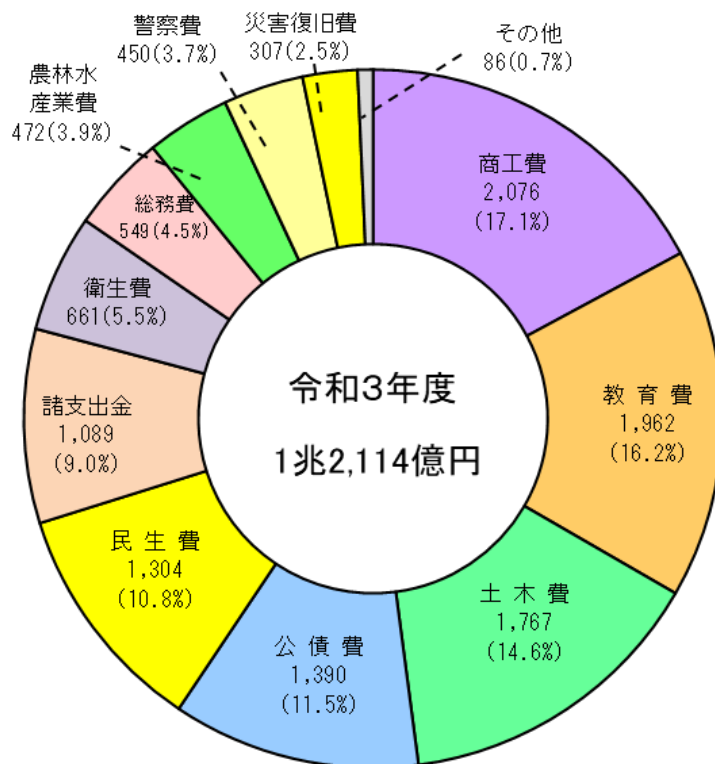
前年度と比べて、増額の主なものは商工費（+940.9億円）、土木費（+224.9億円）、公債費（+178.5億円）、減額の主なものは民生費（△83.7億円）、総務費（△67.9億円）となりました。

(単位：億円)

款	支出済額			増減額の主な内訳
	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減 A-B	
1 議会費	13.8	14.0	△ 0.2 (△1.4%)	
2 総務費	549.0	616.9	△ 67.9 (△11.0%)	財政管理費+30.0、情報化推進費+25.4、 文化振興費△116.6、防災対策費△24.1
3 民生費	1,304.4	1,388.1	△ 83.7 (△6.0%)	高齢者対策費△65.3、子育て対策費△10.2
4 衛生費	660.6	597.3	63.3 (+10.6%)	予防費+157.8、医療対策費△86.4
5 労働費	21.9	22.2	△ 0.3 (△1.3%)	
6 環境費	50.1	31.5	18.6 (+59.0%)	地球温暖化対策推進費+13.5
7 農林水産費	472.4	492.5	△ 20.1 (△4.1%)	農地防災費+19.3、農業経営構造対策費△41.7
8 商工費	2,076.4	1,135.5	940.9 (+82.9%)	中小企業金融対策費+753.6、 商工業振興費+188.3、観光費+64.6、 経営支援事業費△61.7
9 土木費	1,766.8	1,541.8	224.9 (+14.6%)	河川改修費+73.0、道路橋梁維持費+49.3、 砂防費+41.9、地すべり対策費+33.0、 道路橋梁新設改良費+26.1
10 警察費	450.5	450.1	0.4 (+0.1%)	
11 教育費	1,961.9	1,997.2	△ 35.4 (△1.8%)	体育振興費+21.4、 総務管理費(高等学校)△23.5、 教職員費(小中学校)△15.5、教育指導費△10.5
12 災害復旧費	307.2	367.1	△ 59.9 (△16.3%)	県単土木施設災害復旧費+14.1、 耕地災害復旧費△64.6、 土木施設災害復旧費△15.7
13 公債費	1,390.0	1,211.4	178.5 (+14.7%)	
14 諸支出金	1,088.8	997.9	91.0 (+9.1%)	地方消費税交付金+41.9、 法人事業税交付金+21.2、 地方消費税清算金+18.7
15 予備費	0.0	0.0	0.0 (-)	
歳出合計	12,113.8	10,863.7	1,250.1 (+11.5%)	

(4) 款別構成比

款別構成比は、商工費 17.1%（前年度比+6.6 ポイント）、教育費 16.2%（前年度比△2.2 ポイント）、土木費 14.6%（前年度比+0.4 ポイント）、公債費 11.5%（前年度比+0.4 ポイント）、民生費 10.8%（前年度比△2.0 ポイント）の順となりました。



(5) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費が1,684億615万円余、事故繰越しが56億7,886万円余で、合計では1,740億8,501万円余となり、前年度と比べて103億1,890万円余、6.3%の増加となりました。

繰越明許費の主な款別の内訳は、土木費が734億1,835万円余（前年度比△22.0%）、商工費が522億983万円余（前年度比+394.2%）、農林水産業費が187億6,126万円余（前年度比△8.4%）となりました。

(単位：千円、%)

区分	款	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減 A-B	前年度比 A/B	
繰越明許費	2 総務費	1,972,224	3,008,196	△ 1,035,971	65.6	
	3 民生費	725,060	996,906	△ 271,846	72.7	
	4 衛生費	59,102	3,281,196	△ 3,222,094	1.8	
	6 環境費	392,381	653,944	△ 261,563	60.0	
	7 農林水産業費	18,761,266	20,471,553	△ 1,710,286	91.6	
	8 商工費	52,209,838	10,563,497	41,646,341	494.2	
	9 土木費	73,418,356	94,068,041	△ 20,649,685	78.0	
	10 警察費	21,562	193,169	△ 171,607	11.2	
	11 教育費	3,473,554	2,206,776	1,266,778	157.4	
	12 災害復旧費	17,372,805	22,421,983	△ 5,049,178	77.5	
		小計	168,406,150	157,865,263	10,540,886	106.7
		既収入	16,364,504	10,627,824	5,736,680	154.0
	未収入	152,041,645	147,237,439	4,804,206	103.3	
事故繰越し	2 総務費	69,861	44,660	25,201	156.4	
	6 環境費	373,912	0	373,912	皆増	
	7 農林水産業費	3,155,748	1,751,703	1,404,045	180.2	
	8 商工費	284,835	0	284,835	皆増	
	9 土木費	740,981	2,217,980	△ 1,476,999	33.4	
	10 警察費	32,351	0	32,351	皆増	
	12 災害復旧費	1,021,178	1,886,502	△ 865,323	54.1	
		小計	5,678,867	5,900,846	△ 221,978	96.2
		既収入	553,084	296,948	256,136	186.3
	未収入	5,125,782	5,603,897	△ 478,115	91.5	
合計		174,085,017	163,766,109	10,318,907	106.3	
	既収入	16,917,589	10,924,772	5,992,816	154.9	
	未収入	157,167,428	152,841,336	4,326,091	102.8	

(6) 不用額

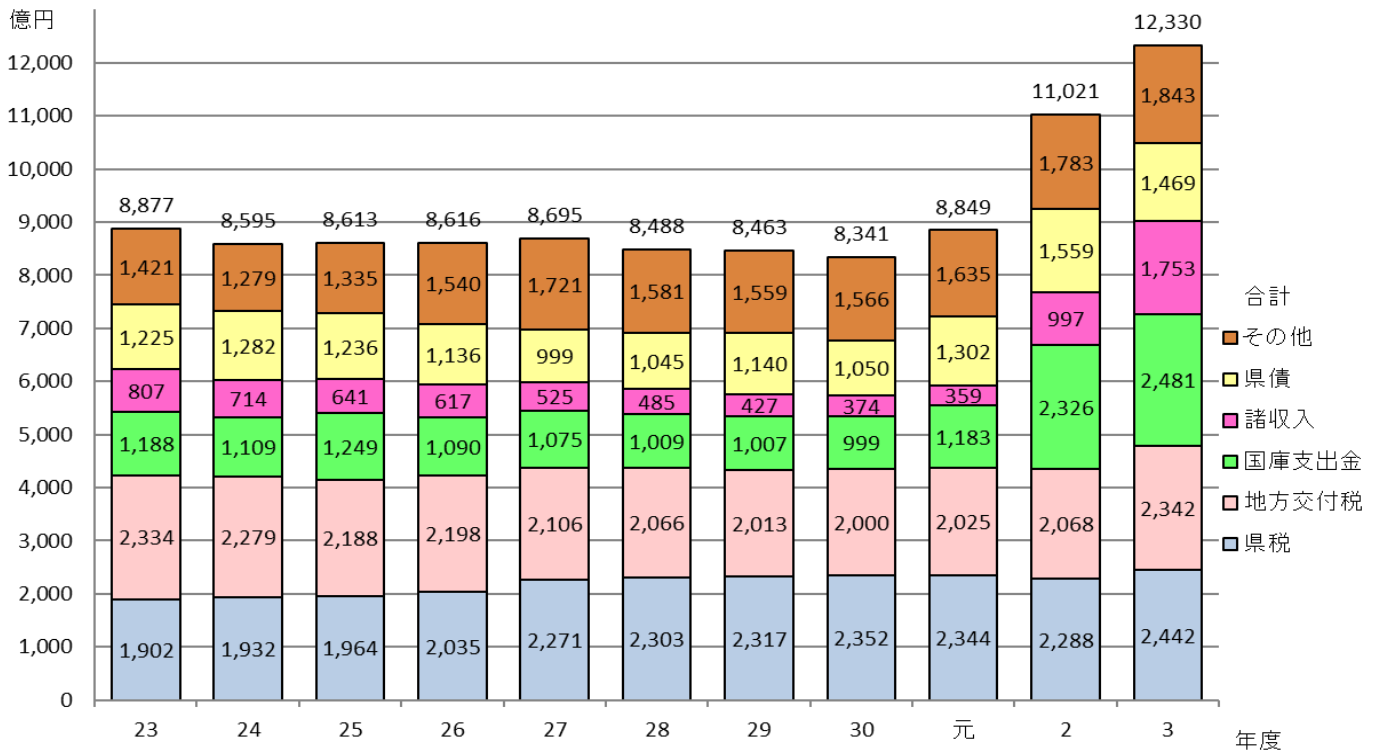
前年度と比べて37億2,996万円余、11.8%の増加となりました。主な款別の内訳は、衛生費が177億1,464万円余(前年度比+225.4%)、商工費が68億2,930万円余(前年度比+390.7%)、民生費が27億8,446万円余(前年度比△60.0%)、災害復旧費が17億5,588万円余(前年度比△83.5%)となりました。

(単位：千円、%)

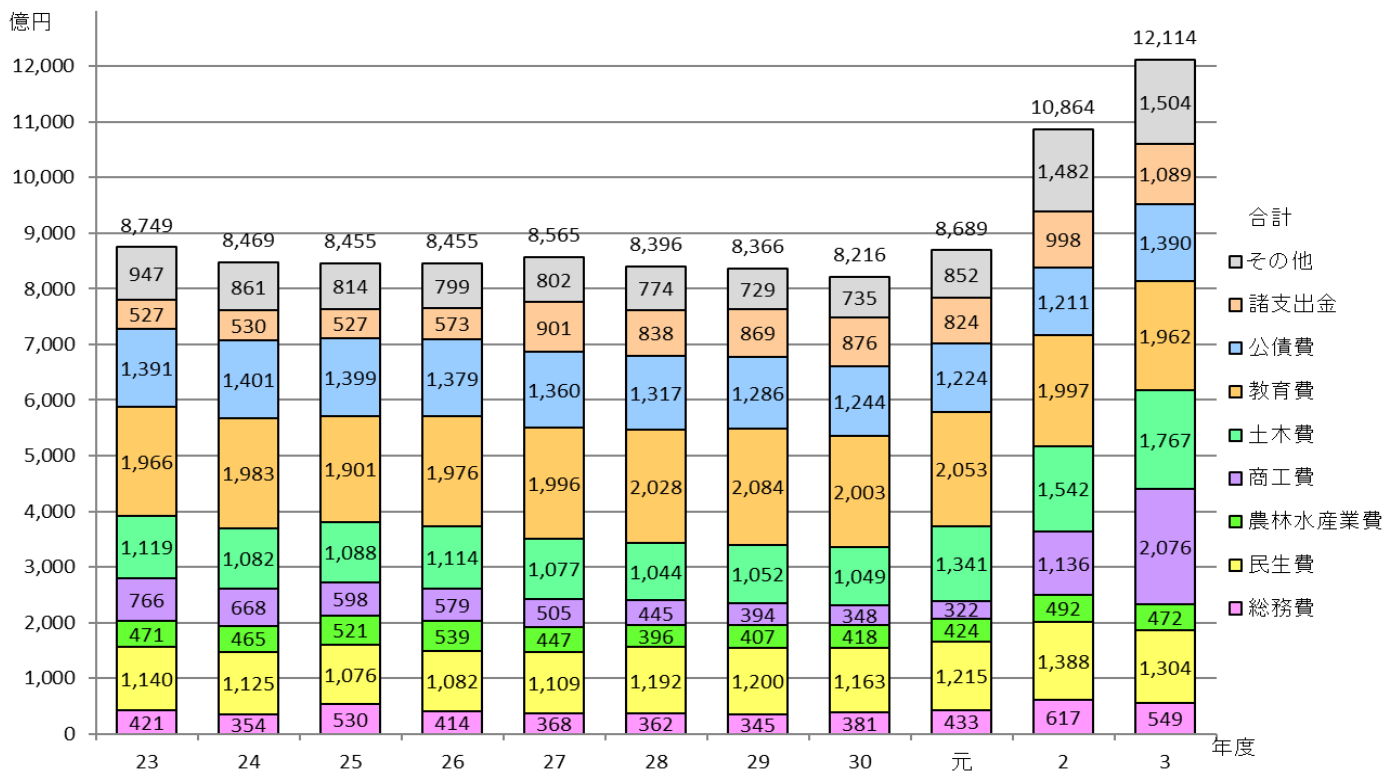
款	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減 A-B	前年度比 A/B
1 議会費	27,837	33,016	△ 5,179	84.3
2 総務費	1,234,124	792,257	441,867	155.8
3 民生費	2,784,466	6,961,196	△ 4,176,729	40.0
4 衛生費	17,714,646	5,443,642	12,271,004	325.4
5 労働費	326,529	265,377	61,152	123.0
6 環境費	210,702	97,925	112,776	215.2
7 農林水産業費	1,044,841	1,713,143	△ 668,302	61.0
8 商工費	6,829,303	1,391,714	5,437,589	490.7
9 土木費	1,612,528	366,790	1,245,737	439.6
10 警察費	310,697	293,249	17,447	105.9
11 教育費	1,443,074	3,542,499	△ 2,099,425	40.7
12 災害復旧費	1,755,888	10,663,346	△ 8,907,458	16.5
13 公債費	16,668	10,588	6,080	157.4
14 諸支出金	634	642	△ 8	98.7
15 予備費	80,535	87,118	△ 6,583	92.4
合計	35,392,479	31,662,510	3,729,968	111.8

4 過去10年の推移

(1) 歳入状況



(2) 歳出状況



特別会計

1 決算の概況

歳入総額 4,604億3,107万円余（前年度比 △224億5,165万円余、4.6%減）
 歳出総額 4,470億6,875万円余（前年度比 △221億1,705万円余、4.7%減）
 実質収支額 歳入歳出差引額は133億6,232万円余となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支の合計額は133億6,232万円余で、前年度比△3億3,414万円余、2.4%の減少となりました。

(1) 11 会計合計

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減 A-B	前年度比 A/B
予 算 現 額		451,487,529	475,036,381	△ 23,548,852	95.0
歳 入 総 額		460,431,074	482,882,728	△ 22,451,653	95.4
歳 出 総 額		447,068,750	469,185,808	△ 22,117,058	95.3
歳入歳出差引額 (形式収支額)	(7)	13,362,324	13,696,919	△ 334,595	97.6
翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許費繰越額	0	451	△ 451	皆減
	計 (イ)	0	451	△ 451	皆減
実 質 収 支 額	(7)-(イ)	13,362,324	13,696,468	△ 334,144	97.6

(2) 会計別

(単位：千円)

会 計	決 算 額		歳入歳出 差 引 額 C=A-B	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実 質 収支額 C-D
	歳入総額 A	歳出総額 B			
公 債 費	255,533,057	255,531,188	1,869	0	1,869
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	425,783	120,116	305,666	0	305,666
心身障害者 扶養共済事業費	455,509	451,627	3,881	0	3,881
地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	4,955,611	4,955,611	0	0	0
国 民 健 康 保 険	197,063,285	185,525,244	11,538,041	0	11,538,041
小規模企業者等 設備導入資金	323,824	83,169	240,654	0	240,654

(単位：千円)

会 計	決 算 額		歳入歳出 差 引 額 C=A-B	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実 質 収 支 額 C-D
	歳入総額 A	歳出総額 B			
農 業 改 良 資 金	242,197	57,640	184,557	0	184,557
漁 業 改 善 資 金	1,857	550	1,307	0	1,307
県 営 林 経 営 費	316,704	281,823	34,880	0	34,880
林 業 改 善 資 金	235,950	342	235,608	0	235,608
高等学校等奨学資金貸付金	877,293	61,435	815,857	0	815,857
合 計	460,431,074	447,068,750	13,362,324	0	13,362,324

2 歳入

11 会計の収入済額合計は、4,604 億 3,107 万円余で、前年度と比べて 224 億 5,165 万円余、4.6% の減少となりました。

不納欠損額は、46 万円余で、前年度と比べて 43 万円余、48.5%の減少、収入未済額は、13 億 3,691 万円余で、前年度と比べて 2 億 277 万円余、17.9%の増加となりました。

収入割合は、予算現額に対して 102.0%で、前年度と比べて 0.3 ポイントの増加となりました。

また、調定額に対しては 99.7%で、前年度と比べて 0.1 ポイントの減少となりました。

(単位：千円、%)

区 分		令和 3 年度 A	令和 2 年度 B	差引増減 A-B	前年度比 A/B
予 算 現 額		451,487,529	475,036,381	△ 23,548,852	95.0
調 定 額		461,768,447	484,017,761	△ 22,249,314	95.4
収 入 済 額		460,431,074	482,882,728	△ 22,451,653	95.4
不 納 欠 損 額		461	897	△ 435	51.5
収 入 未 済 額		1,336,910	1,134,136	202,774	117.9
予算現額と収入済額との差額		8,943,545	7,846,346	1,097,199	-
割 収 合 入	対 予 算 現 額	102.0	101.7	0.3	-
	対 調 定 額	99.7	99.8	△0.1	-

3 歳出

11 会計の支出済額合計は、4,470 億 6,875 万円余で、前年度と比べて 221 億 1,705 万円余、4.7%の減少となりました。

翌年度繰越額は 0 円で、前年度と比べて 738 万円余の減少、不用額は 44 億 1,877 万円余で、前年度と比べて 14 億 2,440 万円余、24.4%の減少となりました。

予算現額に対する支出割合は 99.0%で、前年度と比べて 0.2 ポイントの増加となりました。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減 A-B	前年度比 A/B
予 算 現 額	451,487,529	475,036,381	△ 23,548,852	95.0
支 出 済 額	447,068,750	469,185,808	△ 22,117,058	95.3
翌 年 度 繰 越 額	0	7,387	△ 7,387	皆減
不 用 額	4,418,778	5,843,186	△ 1,424,407	75.6
予算現額と支出済額との差額	4,418,778	5,850,573	△ 1,431,794	-
予算現額に対する支出割合	99.0	98.8	0.2	-

4 会計別の増減

(1) 歳入

(単位：億円)

会 計	収 入 済 額			増減額の主な内訳
	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減 A-B	
公 債 費	2,555.3	2,858.9	△ 303.5 (△10.6%)	一般会計繰入金+178.2、 借換債△286.0、減債基金繰入金△195.9
母子父子寡婦福祉資金貸付金	4.3	4.1	0.1 (+3.4%)	
心身障害者扶養共済事業費	4.6	4.6	0.0 (△0.2%)	
地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	49.6	42.0	7.5 (+17.9%)	衛生債+7.2
国 民 健 康 保 険	1,970.6	1,899.1	71.5 (+3.8%)	繰越金+50.3、前期高齢者交付金+34.3
小規模企業者等設備導入資金	3.2	3.1	0.2 (+5.8%)	
農 業 改 良 資 金	2.4	2.7	△ 0.3 (△9.9%)	
漁 業 改 善 資 金	0.0	0.0	0.0 (+3.9%)	
県 営 林 経 営 費	3.2	3.5	△ 0.3 (△8.8%)	
林 業 改 善 資 金	2.4	3.3	△ 1.0 (△29.6%)	繰越金△1.0
高等学校等奨学資金貸付金	8.8	7.5	1.3 (+16.8%)	繰越金+1.3
歳 入 合 計	4,604.3	4,828.8	△ 224.5 (△4.6%)	

(2) 歳出

(単位：億円)

会 計	支 出 済 額			増減額の主な内訳
	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減 A-B	
公 債 費	2,555.3	2,858.9	△ 303.6 (△10.6%)	減債基金積立金+206.5、元金△491.5
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1.2	1.6	△ 0.4 (△26.9%)	
心身障害者扶養共済事業費	4.5	4.5	0.0 (△0.1%)	
地方独立行政法人長野県立病院機 構施設整備等資金貸付金	49.6	42.0	7.5 (+17.9%)	施設整備等資金貸付金+7.2
国 民 健 康 保 険	1,855.3	1,778.4	76.9 (+4.3%)	保険給付等事業費+76.1
小規模企業者等設備導入資金	0.8	0.6	0.2 (+29.8%)	
農 業 改 良 資 金	0.6	0.6	0.0 (+0.9%)	
漁 業 改 善 資 金	0.0	0.0	0.0 (+3.8%)	
県 営 林 経 営 費	2.8	2.9	△ 0.1 (△3.4%)	
林 業 改 善 資 金	0.0	1.4	△ 1.4 (△99.8%)	貸付金△1.4
高等学校等奨学資金貸付金	0.6	0.8	△ 0.2 (△26.2%)	
歳 出 合 計	4,470.7	4,691.9	△ 221.2 (△4.7%)	

財産

1 土地

(単位：㎡、%)

区分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	差引増減	前年度比
行政財産	101,017,501.56	101,016,451.74	1,049.82	100.0
普通財産	2,899,953.61	2,904,883.74	△ 4,930.13	99.8
合計	103,917,455.17	103,921,335.48	△ 3,880.31	100.0

2 建物

(単位：㎡、%)

区分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	差引増減	前年度比
行政財産	3,254,381.34	3,263,239.55	△ 8,858.21	99.7
普通財産	373,838.25	376,299.18	△ 2,460.93	99.3
合計	3,628,219.59	3,639,538.73	△ 11,319.14	99.7

3 有価証券

(単位：千円、%)

区分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	差引増減	前年度比
株券	134,750	134,750	0	100.0

4 出資による権利

(単位：千円、%)

区分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	差引増減	前年度比
出資による権利	36,545,646	37,390,505	△ 844,859	97.7

[主な増減内訳]

- ・被災者生活再建支援基金運用資金拠出金 …………… △4,662 万円余
- ・長野県道路公社出資金 …………… △7 億 9,823 万円余

5 債権

(単位：千円、%)

区分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	差引増減	前年度比
債権	49,354,966	49,903,019	△ 548,053	98.9

[主な増減内訳]

- ・(公社)長野県林業公社造林資金貸付金 …………… 9 億 2,310 万円余
- ・地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金 …………… 2 億 5,927 万円余
- ・長野県医学生修学資金等貸付金 …………… 1 億 9,424 万円余
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付金 …………… △1 億 1,276 万円余
- ・地方独立行政法人長野県立病院機構移行前地方債償還債務貸付金 …… △14 億 7,083 万円余

6 基金

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	差引増減	前年度比
基 金	379,028,811	327,619,455	51,409,356	115.7

[主な増減内訳]

- ・長野県減債基金 436億3,329万円余
- ・長野県地域活性化基金 50億23万円余
- ・長野県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金 20億円
- ・長野県ゼロカーボン基金 13億2,013万円余
- ・長野県地域医療介護総合確保基金 11億54万円余
- ・長野県財政調整基金 △26億6,254万円余

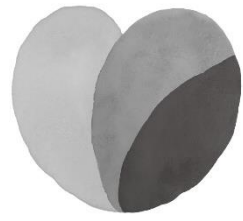
[基金一覧]

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
長野県災害救助基金	1,168,717	△4,848	1,163,869
長野県消費者行政活性化基金	733	△733	0
長野県財政調整基金	34,812,735	△2,662,544	32,150,191
長野県減債基金	243,677,613	43,633,299	287,310,912
長野県地域活性化基金	18,055,733	5,000,235	23,055,968
長野県ふるさと信州寄附金基金	1,853,369	889,691	2,743,060
長野県美術品取得基金	200,000	0	200,000
長野県文化振興基金	784,266	△257,863	526,403
「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金	2,875	7,125	10,000
「信州学生協会・信濃寮」大学修学等支援基金	0	528,000	528,000
長野県福祉基金	2,945,258	△14,080	2,931,178
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	3,394,631	6,096	3,400,727
長野県国民健康保険財政安定化基金	3,791,597	33,038	3,824,635
長野県地域医療介護総合確保基金	5,836,489	1,100,545	6,937,034
長野県介護保険財政安定化基金	3,457,975	7,276	3,465,251
長野県心身障害者扶養共済基金	50,273	△120	50,153
長野県安心こども基金	1,204,905	516,822	1,721,727
長野県こどもの未来支援基金	72,752	△14,106	58,646

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
長野県環境自然保護基金	924,518	△ 156,808	767,710
長野県ゼロカーボン基金	127,699	1,320,132	1,447,831
長野県ふるさと農村活性化基金	960,621	△ 15,762	944,859
長野県農地利用集積・集約化基金	1,320,499	△ 171,295	1,149,204
長野県森林整備地域活動支援基金	35,987	△ 9,454	26,533
長野県森林づくり県民税基金	1,278,563	△ 357,168	921,395
長野県森林経営管理基金	115,542	42,126	157,668
長野県森林整備基金	1,347,332	△ 10,075	1,337,257
長野県県営林経営基金	54,589	△ 172	54,417
長野県県立学校施設整備基金	35,183	1	35,184
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	99,000	0	99,000
県立長野図書館図書充実基金	10,000	0	10,000
長野県国民スポーツ大会・ 全国障害者スポーツ大会開催基金	0	2,000,000	2,000,000
合 計	327,619,455	51,409,356	379,028,811



しあわせ
信州